

第 59 期

報 告 書

（平成23年9月1日から）
（平成24年8月31日まで）

暁飯島工業株式会社

株 主 の 皆 様 へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第59期（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の営業の概況等をご報告申しあげます。

代表取締役社長 荻 津 仁 彦

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの復旧・復興を背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速に加え、円高及びデフレの長期化や電力供給制約の懸念、さらには政局の混迷など先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社関連の建設業界におきましては、震災関連予算の執行により政府建設投資は増加し、民間設備投資も緩やかな回復基調を続けている一方で、依然として価格競争による厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費節減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、受注高は前事業年度比12.9%増加の65億13百万円となり、売上高につきましても、受注高の増加などから同じく3.1%増加の62億89百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、営業利益は前事業年度比58.5%増加の3億51百万円、経常利益も同じく58.6%増加の3億35百万円となりました。また、最終損益につきましても、税金費用の増加はありましたものの、同じく16.3%増加の1億60百万円の当期純利益となりました。

今後の見通しといたしましては、わが国では、震災関連の復興需要などにより景気は緩やかに押し上げられると予想されますが、欧州債務危機や中国などの新興国の成長減速による世界経済の停滞に加え、長期化する円高や電力供給問題、さらには政局の混迷など先行きは依然として不透明であります。

建設業界におきましては、民間投資は回復基調にあり、消費税増税を控えた駆け込み需要が一部期待されますが、一方では公共投資は震災関連予算の執行による政府建設投資以外低調に推移することが予想され、低価格による受注競争は一層激化し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社は経営方針の諸施策の遂行により、利益の確保に尽力してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

■第60期数値目標

受注高	67億円
売上高	65億円
営業利益	2億20百万円
経常利益	2億円
当期純利益	1億20百万円

■経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の満足と信頼を得る」ため、法令規則遵守と顧客の要求事項を満たすことの重要性を最優先とし、低価格で高品質な施工と、親身なアフターサービスにより真のオンリーワン企業を目指してまいります。

2 目標とする経営指標

競争が激化している事業環境の中、工事利益率及び営業利益率の向上に取り組んでまいります。

3 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、受注及び安定した収益の確保を図ることが重要な課題であると認識しており、次の諸施策を実施してまいります。

- ① 受注時の採算性判断の強化及び貸倒リスクの軽減の徹底に注力してまいります。
- ② 「リニューアル・メンテナンス」分野の強化に注力し、安定的な利益確保のできる経営の構築を図ってまいります。
- ③ 施工時の原価管理及び施工管理の徹底に注力してまいります。
- ④ コスト構造の見直しにより原価の低減を図ってまいります。
- ⑤ 有利子負債の削減等に取り組み、財務体質の強化を図ってまいります。
- ⑥ 経費については、費用対効果を都度検討見直しを行い、その削減に努めてまいります。
- ⑦ 内部統制の整備・運用の充実及びリスク管理体制の強化を図ってまいります。
- ⑧ キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。
- ⑨ 品質マネジメントシステムIS09001を実践活用してまいります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成24年8月31日現在)	前事業年度 (平成23年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,410	3,125
現金預金	1,421	1,376
受取手形・完成工事未収入金	1,741	1,429
有価証券	—	92
未成工事支出金	100	205
前払費用	5	4
繰延税金資産	46	30
未収入金	143	0
未収消費税等	—	22
その他	2	12
貸倒引当金	△ 49	△ 49
固定資産	2,768	2,693
有形固定資産	2,468	2,463
建物・構築物	306	269
その他	1	2
土地	2,160	2,160
建設仮勘定	—	31
無形固定資産	0	1
投資その他の資産	299	228
投資有価証券	272	206
出資金	7	2
長期貸付金	0	0
破産更生債権等	0	0
その他	59	59
貸倒引当金	△ 39	△ 39
資産合計	6,178	5,818

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動資産

未成工事支出金が1億4百万円減少したものの、決算日近くに大型工事が完成計上したことや工事進行基準の適用等により、受取手形や完成工事未収入金等の売上債権が4億54百万円増加しました。その結果、流動資産は前事業年度末比9.1%増加の34億10百万円（前事業年度末 31億25百万円）となりました。

固定資産

投資有価証券が66百万円増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比2.8%増加の27億68百万円（前事業年度末 26億93百万円）となりました。

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成24年 8月31日現在)	前事業年度 (平成23年 8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,651	3,339
支払手形・工事未払金	1,535	1,382
短期借入金	1,270	1,360
1年内返済予定の長期借入金	265	240
1年内償還予定の社債	50	50
未払配当金	1	1
未払費用	38	21
未払法人税等	167	3
未払消費税等	60	5
未成工事受入金	154	165
預り金	4	4
前受収益	0	0
完工工事補償引当金	5	8
工事損失引当金	19	6
賞与引当金	71	61
役員賞与引当金	5	5
災害損失引当金	—	19
その他	0	0
固定負債	303	420
社債	105	155
長期借入金	142	217
退職給付引当金	37	30
長期預り保証金	17	17
その他	0	0
負債合計	3,954	3,760
(純資産の部)		
株主資本	2,264	2,136
資本金	1,408	1,408
資本剰余金	3	3
利益剰余金	873	745
自己株式	△ 21	△ 21
評価・換算差額等	△ 40	△ 78
その他有価証券評価差額金	△ 40	△ 78
純資産合計	2,223	2,058
負債純資産合計	6,178	5,818

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

流動負債

短期借入金が64百万円減少したものの、支払手形や工事未払金の仕入債務が1億52百万円、未払法人税等が1億63百万円それぞれ増加しました。その結果、流動負債は前事業年度末比9.4%増加の36億51百万円（前事業年度末 33億39百万円）となりました。

固定負債

約定償還及び返済に伴い社債が50百万円、長期借入金が74百万円それぞれ減少しました。その結果、固定負債は前事業年度末比27.9%減少の3億3百万円（前事業年度末4億20百万円）となりました。

純資産

当期純利益の計上により利益剰余金が1億28百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比8.0%増加の22億23百万円（前事業年度末 20億58百万円）となりました。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
売上高	6,289	6,103
完成工事高	6,244	6,058
その他の事業売上高	45	44
売上原価	5,528	5,458
完成工事原価	5,509	5,439
その他の事業売上原価	18	19
売上総利益	760	644
販売費及び一般管理費	408	422
営業利益	351	221
営業外収益	35	43
受取利息	0	0
有価証券利息	1	1
受取配当金	6	4
仕入割引	8	9
有価証券償還益	—	11
受取地代家賃	8	8
その他の他	9	8
営業外費用	51	54
支払利息	42	43
社債利息	1	1
有価証券売却損	0	—
投資有価証券売却損	4	—
有価証券評価損	—	7
その他の他	2	2
経常利益	335	211
特別利益	19	12
国庫補助金	9	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	2
災害損失引当金戻入額	9	—
貸倒引当金戻入額	—	10
その他の他	—	0
特別損失	33	38
固定資産圧縮損	9	—
投資有価証券評価損	24	3
会員権売却損	—	0
災害による損失	—	24
貸倒引当金繰入額	—	10
税引前当期純利益	320	184
法人税、住民税及び事業税	174	20
法人税等調整額	△ 15	25
当期純利益	160	138

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

売上高（完成工事高、その他の事業売上高）

完成工事高は、受注工事高の増加（前事業年度比12.9%増加）から、前事業年度比3.1%増加の62億44百万円（前事業年度 60億58百万円）となりました。なお、その他の事業売上高（45百万円）は、売上高合計に占める割合が0.7%と非常に低く、売上高合計に与える影響は軽微であります。よって、売上高合計としましては、前事業年度比3.1%増加の62億89百万円（前事業年度 61億3百万円）であります。

売上総利益

売上総利益は、施工管理及び原価管理の徹底等により工事利益率が改善されたことから、前事業年度比18.1%増加の7億60百万円（前事業年度 6億44百万円）となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が前事業年度比3.2%減少の4億8百万円（前事業年度 4億22百万円）と若干減少したこと及び売上総利益が増加したことから、前事業年度比58.5%増加の3億51百万円（前事業年度 2億21百万円）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益が増加したことから、前事業年度比58.6%増加の3億35百万円（前事業年度 2億11百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は、税金費用が増加したものの、経常利益が増加したことから、前事業年度比16.3%増加の1億60百万円（前事業年度 1億38百万円）となりました。

株主資本等変動計算書 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日) (単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成23年9月1日残高	1,408	3	3	6	200	539	745
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				3		△ 36	△ 32
当期純利益						160	160
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	3	—	124	128
平成24年8月31日残高	1,408	3	3	9	200	664	873

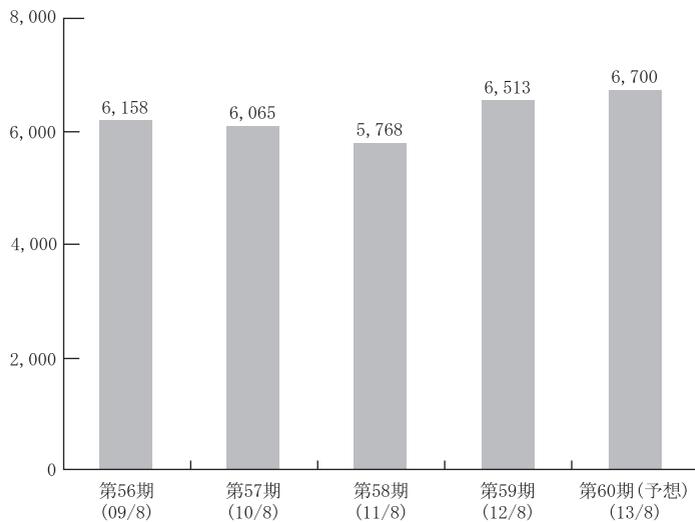
(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成23年9月1日残高	△ 21	2,136	△ 78	△ 78	2,058
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 32			△ 32
当期純利益		160			160
自己株式の取得	△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			37	37	37
事業年度中の変動額合計	△ 0	128	37	37	165
平成24年8月31日残高	△ 21	2,264	△ 40	△ 40	2,223

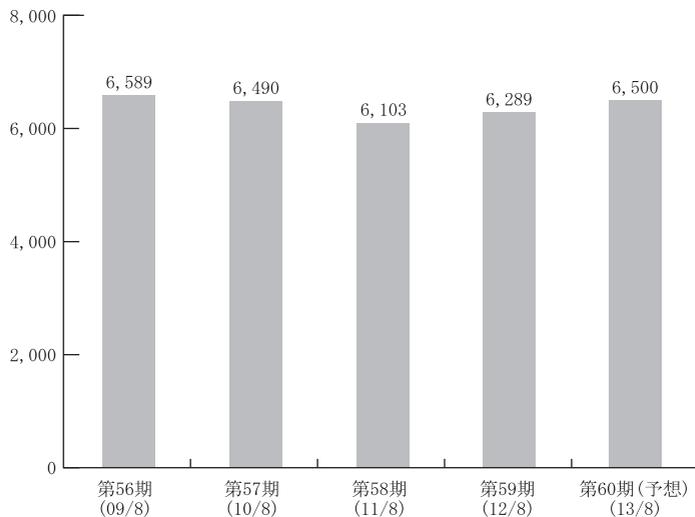
(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

業績の推移

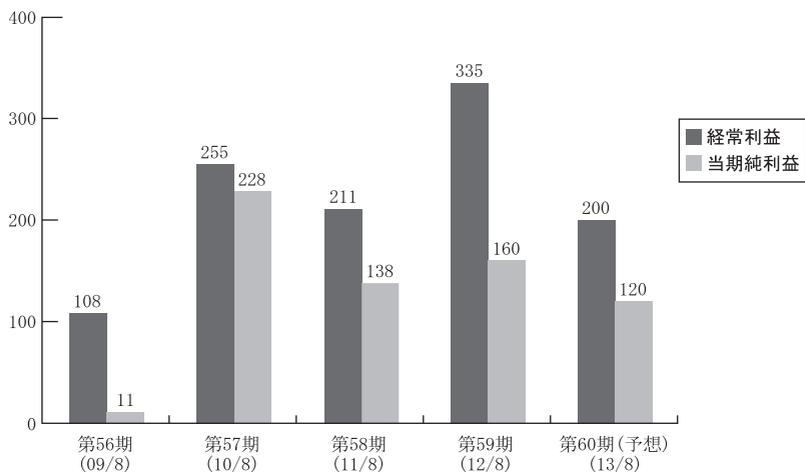
受 注 高 (単位：百万円)



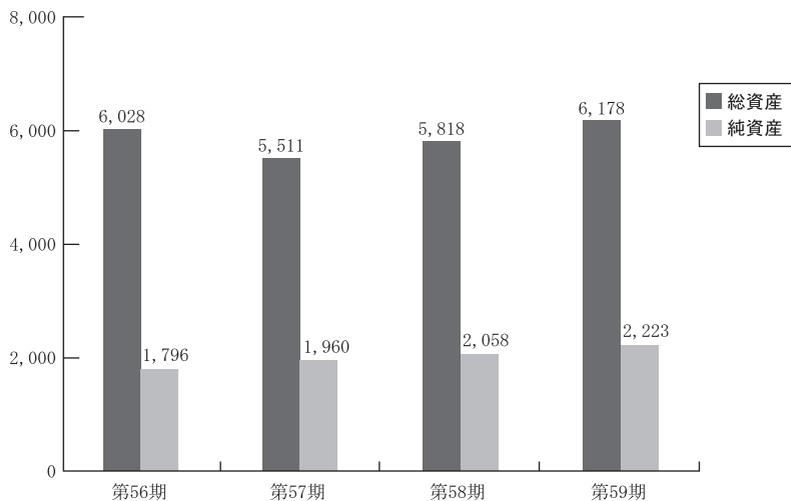
売 上 高 (単位：百万円)



經常利益・当期純利益 (単位：百万円)



総資産・純資産 (単位：百万円)



工事種類区分別受注高

(単位：百万円)

区 分	自平成23年9月1日	至平成24年8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	3,769	57.9
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	2,403	36.9
土 木 工 事	△ 27	△ 0.4
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	367	5.6
設 備 事 業 合 計	6,513	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別売上高

(単位：百万円)

区 分	自平成23年9月1日	至平成24年8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	2,772	44.1
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	3,090	49.2
土 木 工 事	14	0.2
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	366	5.8
設 備 事 業 合 計	6,244	99.3
そ の 他 の 事 業		
不 動 産 事 業	45	0.7
そ の 他 の 事 業 合 計	45	0.7
合 計	6,289	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

工事種類区分別繰越高

(単位：百万円)

区 分	自平成23年9月1日	至平成24年8月31日
	金 額	構 成 比
設 備 事 業		%
建 築 設 備 工 事	2,875	82.1
リ ニ ュ ー ア ル 工 事	385	11.0
土 木 工 事	40	1.2
プ ラ ン ト 工 事	—	—
ビ ル ケ ア 工 事	198	5.7
設 備 事 業 合 計	3,500	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

会 社 の 概 況 (平成24年 8 月 31日現在)

会 社 名	暁飯島工業株式会社 (英文名称 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.)
設 立	昭和40年 6 月 1 日
資 本 金	1,408,600,000円
従 業 員	112名
主要な事業内容	① 空気調和、給排水衛生等設備工事の設計、施工及び保守管理 ② 不動産の売買、賃貸借並びにその仲介及び管理 ③ 設備工事に関するコンサルティング
主要な事業所	本 社：茨城県水戸市 東 京 本 店：東京都台東区 つくば支店：茨城県つくば市

役 員 ・ 執 行 役 員 (平成24年11月21日現在)

取 締 役 会 長	飯 島 康 輔
代 表 取 締 役 員	荻 津 仁 彦
社 長 執 行 役 員	
取 締 役 員	藤 沼 一 男
専 務 執 行 役 員	
取 常 務 執 行 役 員	吉 田 孝 夫
取 常 務 執 行 役 員	鈴 木 清 人
常 勤 監 査 役	寺 門 博 志
監 査 役	長 野 正 紀
監 査 役	牧 野 吉 臣
執 行 役 員	関 茂
執 行 役 員	植 田 俊 二

(注) 監査役長野正紀氏及び牧野吉臣氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 式 の 状 況 (平成24年 8月31日現在)

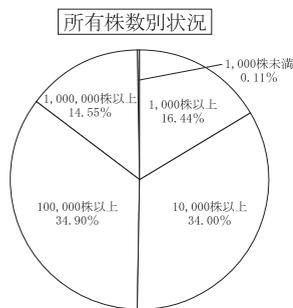
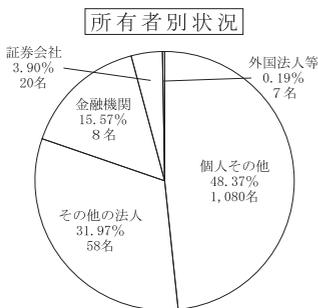
株 式 の 状 況

発行可能株式総数 44,000,000株
 発行済株式の総数 11,000,000株
 株 主 数 1,173名
 大 株 主

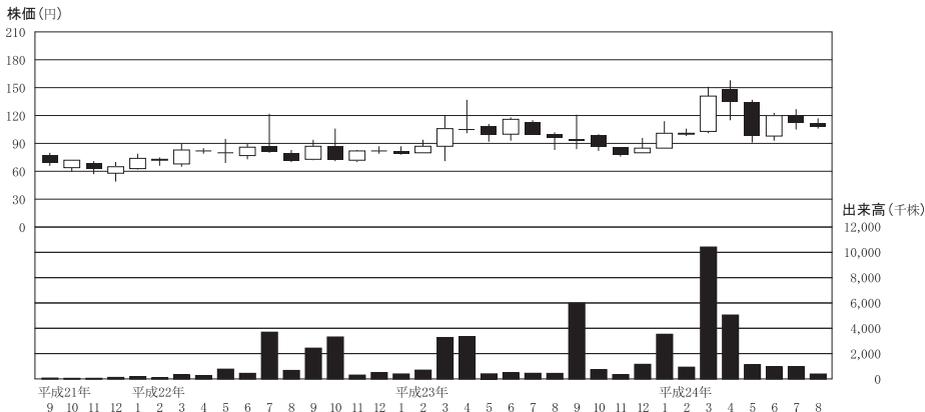
株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
明 生 産 業 株 式 会 社	1,600,000株	14.66%
水 戸 信 用 金 庫	894,200	8.19
株 式 会 社 常 陽 銀 行	540,000	4.95
暁 飯 島 工 業 従 業 員 持 株 会	367,000	3.36
ア サ ガ ミ 株 式 会 社	355,000	3.25
新 菱 冷 熱 工 業 株 式 会 社	350,000	3.21
飯 島 康 輔	283,000	2.59
笹 本 俊 雄	171,000	1.57
日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社	170,000	1.56
株 式 会 社 イ チ ケ ン	160,000	1.47

(注)持株比率は自己株式(85,279株)を控除して計算しております。

株 式 分 布 状 況



株 価 及 び 出 来 高 の 推 移 状 況



株 主 メ モ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会 毎年11月中
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

〔郵便物送付先〕 〒137-8650
及びお問合せ先 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
☎ 0120-707-843

単元株式数 1,000株
公告の方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載ホームページアドレス
(<http://www.eazima.co.jp/>)

各種手続きのお申出先

- ・未払配当金のお支払については、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けてしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

